

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が4日、原油の追加増産を見送った。新型コロナウイルスの感染再拡大で需要が弱含むのを警戒し、日米など消費国の増産要請に「ゼロ回答」を貫いた。暖房需要が伸びる冬にかけて相場の上昇圧力が一段と強まり、ガソリンなどの価格をさらに押し上げる可能性がある。

「世界の国々が回復に向かう」の重要な時に、OPECプラスは力を使わずに「ロイター通信によると米ホワイトハウスは4日、不満をあらわにした。OPECプラスが同日の閣僚協議で、毎月日量40万バレル減産を縮小（増産）する従来の方針を12月も維持すると再確認したためだ。」

経済正常化で需要が世界的に回復する一方、産油国は2020年5月に始めた協調減産について

原油増産要請に「ゼロ回答」

規模を縮小しながらも続けており、原油は世界的な供給不足に陥っている。ニューヨーク市場のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は10月に1バレル85ドル台と約7年ぶりの高値を付け、足元でも80ドル前後で推移する。

油価が高騰した結果、米国のガソリン価格は消費を冷やす目安とされる1ガロンを全国平均で上回っている。消費者の不満が高まれば来年の中間選挙で打撃になりかねないだけに、バイデン米大統領は今日2日の記者会見で「石油価格（の高騰）はロシアやOPECが増産を拒んでいる結果だ」と断じていた。

日本もガソリン価格が約7年ぶりの高値圏に到達しており、原油高が続けば全国平均で1バレル170円の大打撃を突破しそうだ。合成樹脂など様々な石油化学製品のコスト高にもつながる。新型コロ

産油国、需要減を警戒 ガソリン高に拍車



ナ禍からの経済回復に冷や水を浴びせかねないだけに、日本政府はOPEC構成国のクウェートなどに増産を促す動きをみせていた。

しかしOPECプラスは今回、消費国の増産圧力を振り切った。ロシアのノワク副首相は4日の会見で「世界の石油需要はなお新型コロナウイルスの（感じ力の強い）デルタ型に

ナ禍からの経済回復に冷や水を浴びせかねないだけに、日本政府はOPEC構成国のクウェートなどに増産を促す動きをみせていた。

しかしOPECプラスは今回、消費国の増産圧力を振り切った。ロシアのノワク副首相は4日の会見で「世界の石油需要はなお新型コロナウイルスの（感じ力の強い）デルタ型に

脱炭素の潮流が高まるなか、石油が「座礁資産」になる前に、できるだけ高値で現金化したいという産油国の本音も透ける。1バレル80ドルを超える相場が長く続くほど、コロナ禍による安値でいたんだ財政の余裕を取り戻した。化石燃料への依存度が高い消費国にとって原油価格の高騰が続く状況は受け入れがたい。OPECプラスの今回の閣僚協議は12月2日、産油国への増産圧力がいっそう高まる可能性もある。（カイロ川門武史、蛭田和也）